

6月議会本会議質問(6月29日) 山口清明議員

6月議会の個人質問での山口清明議員の質問概要を紹介します。

**責任重大 河村市長は公約違反を知っていた
のりたけ前議員の費用弁償受け取りを知ったのは1月12日**

山口議員は、のりたけ前市議の議員辞職に関する減税日本代表としての河村市長の政治責任、地震と津波への備え、中京都構想について質問しました。

公約違反を知ったのは市議選挙より前

減税日本の前団長、則竹勅仁氏が、議員特権廃止を公約しながら費用弁償を密かに受け取り、親族の経営する会社の借金返済や自らの選挙費用に充て、有権者をあざむいたあげく議員辞職しました。山口議員は、則竹氏を選挙広報でも堂々と推薦した減税日本の党首である河村市長の責任を追及し、「費用弁償を受け取ったのを知ったのはいつか」とたどしました。市長は「別口座をつくったのを知ったのは1月12日」と答えました。

有権者をあざむいた市長も同罪

山口議員は、「費用弁償をのりたけ議員が受け取ったのを知ったのは1月12日。それを知りながら減税日本の候補者として公認した。2月6日の住民投票の前。3月13日の市議選の前。そのうえで『わしが推薦するですよ』と公報にも書いた。有権者を欺いたという点ではのりたけ氏と同罪ではないか」と追及しました。

市の顧問弁護士に相談したのは公私混同

市長の「真相を知っていればアドバイスできたが・・・」



のりたけ候補の選挙公報(一部)。河村市長が推薦をアピール



という発言にたいし、山口議員は「どんなアドバイスをするつもりだったのか」とたどし、「政務調査費の領収書の差し替えは、市長のアドバイスか」と追及しました。市長は「市の顧問弁護士に電話して、どうしたらいいのかわかり、すぐ相談に行ってもらいました」と答えました。

山口議員は「真相調査を顧問弁護士にしてもらおうと記者会見で言っていたが、その弁護士が則武氏にアドバイスさせていた。公私混同も甚だしい!ではないか」と厳しく指摘しました。市長は「口座を別にするやり方はあるが、私的に自分のものにしたかが決定的だ。まさか8年間、一緒にやってきた人間がこんなことになるうとはほんとに考えられなかった。謝罪したいと思います」と答えました。

地震と津波

安心して沿岸部に住めるよう
総意をこらしたとりくみを

仙台市の被災状況調査も踏まえて山口議員は、「丘陵地帯に危険な宅地はないのか」「マンションへの公的援助が必要ではないか」「地震・津波の被災体験を採集、教訓を市民に伝えよ」「港区は20学区中5学区は避難ビル空白学区。学校屋



6月議会でも市長に質問する山口議員。電柱のNP表示(名古屋港の干潮時の水面からの高さ)とTP(東京湾の平均水面)の改善を求めました。

上の活用を」などの問題をたどしました。「T.P2.5mとかN.P3.9mとかいっているが、名古屋港の津波は何mと想定して対策するのか」とたどしました。市長は「歴史的事実は検証したい。市民に分かりやすい表示に取り組みたい」と答えました。

福祉おきざりの中京都構想

中京独立戦略本部のメンバーは10人中5人が財界代表です。市長は「強力な司令塔の下、世界の都市と渡り合える強さ」を強調し、都市の強さがいつのまにか、大企業の国際競争力にすり替えられました。

山口議員は「従来型の大企業中心の大型開発を、新たな司令塔で進めるだけ。自治体の本業である住民の福祉を置き去りにして、財界のためのまちづくり構想になるのではないかと厳しく批判しました。